

企業知財戦略

～企業知財部と特許事務所の連携～

2015年2月17日(水)

日本弁理士会関東支部

講師略歴

木越 力

電気通信大学大学院物理工学専攻修士課程修了後、日本IBM(株)でコンピュータ・エンジニアとして従事、その後同社知財部へ異動。弁理士試験合格後、主任弁理士課長。

日本知的財産協会の委員会に属し、知的財産権に関する企業の立場からの研究活動を行う。日本IBM(株)でIPの権利化およびライセンス業務を担当し、現在は仏テクニカラー社の日本法人において中国、韓国、インド等のアジア各国の特許を統轄し、他国の特許部と連携し、発明の発掘、権利化およびパテント・プール関連業務を主に担当。

現在、金沢工業大学大学院客員教授・(株)トムソン技術研究所・アジア地区特許担当副社長・弁理士。

講師略歴

渡辺 秀治

名古屋大学理学部物理学科卒業後、株式会社三協精機製作所の特許部門に所属し、この間、特許、実用新案、意匠、商標出願、著作権、技術導入契約、共同開発契約、特許情報分析、特許管理国内外特許紛争(米国、台湾、香港、ドイツなど)などに従事する。

現在のアイアット国際特許業務法人の前身である渡辺国際特許商標事務所を設立する。事務所で従事する一方で、一般社団法人国際知財活用促進連盟を設立する。

現 アイアット国際特許業務法人弁理士、一般社団法人国際知財活用促進連盟理事、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 特許庁委託事業統括担当者。

講師略歴

羽鳥 亘 (コーディネータ)

成蹊大学法学部法律学科(紋谷ゼミ)卒業後、東京三洋電機(株)特許部勤務。

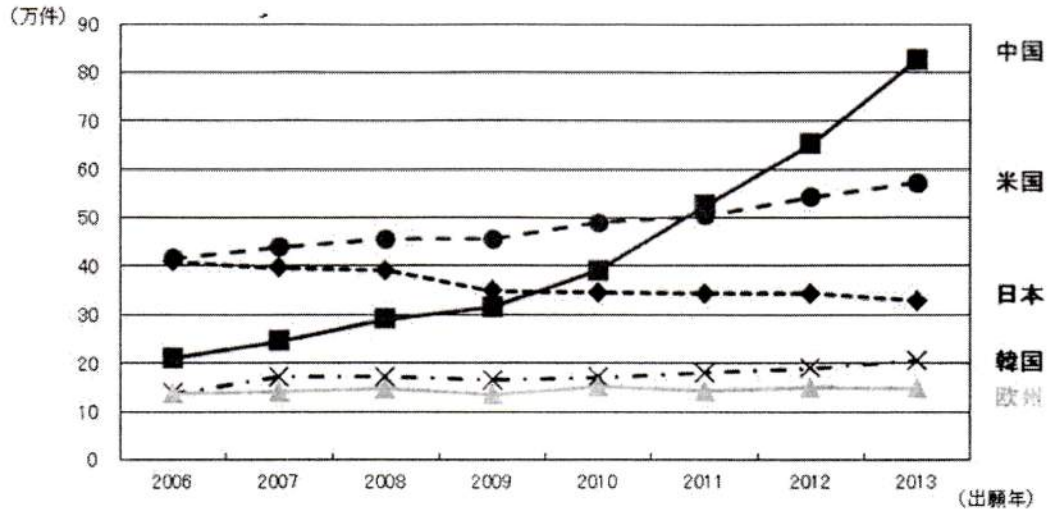
弁理士試験合格後、群馬県前橋市で独立開所。

平成20年度日本弁理士会副会長、平成21～23年弁理士試験委員を務め、

平成25年度から日本弁理士会関東支部長。

現在の知的財産の環境

主要各国の特許出願数推移

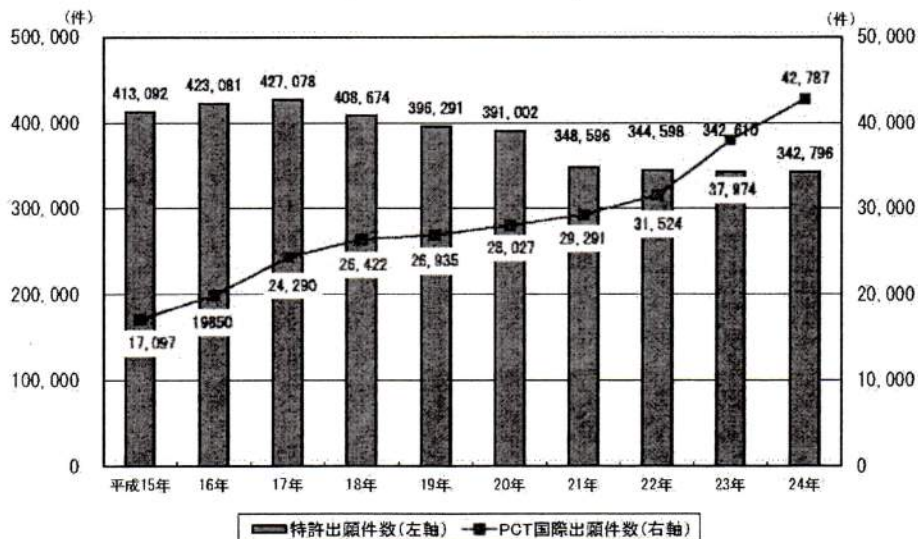


特許行政年次報告書 2007～2014を編集

日本のみ特許出願数が減少している

現在の知的財産の環境

我が国の特許出願数とPCT出願件数の推移

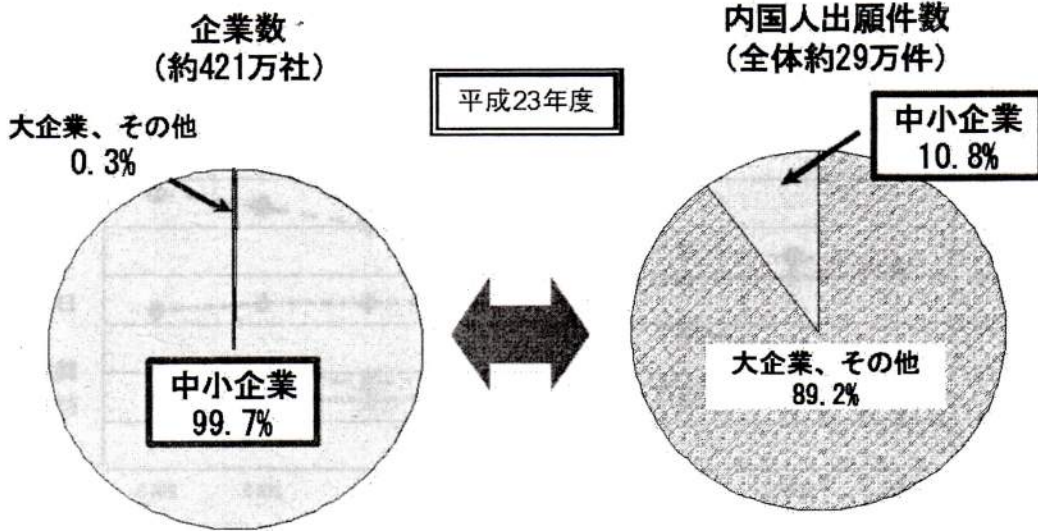


平成26年2月 産業構造審議会知的財産分科会 弁理士制度小委員会報告書 より

国内の特許出願が減少に対し、PCT国際出願数が増加している
発明が精査され、グローバルビジネスに係るものが重点的に出願されているのか

現在の知的財産の環境

日本国内の企業数と特許出願件数



平成26年2月 産業構造審議会知的財産分科会 弁理士制度小委員会報告書 より

特許出願のほとんどは少数の大企業が占めるのが現状

現在の知的財産の環境

中小企業の定義

業種	中小企業基本法の定義			法人税法による定義
	資本金 または 従業員	従業員	うち 小規模事業者	
製造業 その他	3億円以下	300人以下	20人以下	1億円以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下	
サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下	
小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下	

※本研修では、中小企業基本法の定義とは別に

製造業で
従業員100人以上300人以下の
会社を
「中堅企業」

従業員100人未満の会社を
「小規模企業」として
分けて議論する

	企業数	従業員数	付加価値額(法人のみ)		売上高 (法人のみ)
			製造業	非製造業	
大企業	1.1万者	1,397万人	45.1兆円	80.0兆円	764.9兆円
中小企業	385.3万者	3,217万人	26.2兆円	121.0兆円	609.6兆円
うち小規模事業者	334.3万者	1,192万人	-	-	-

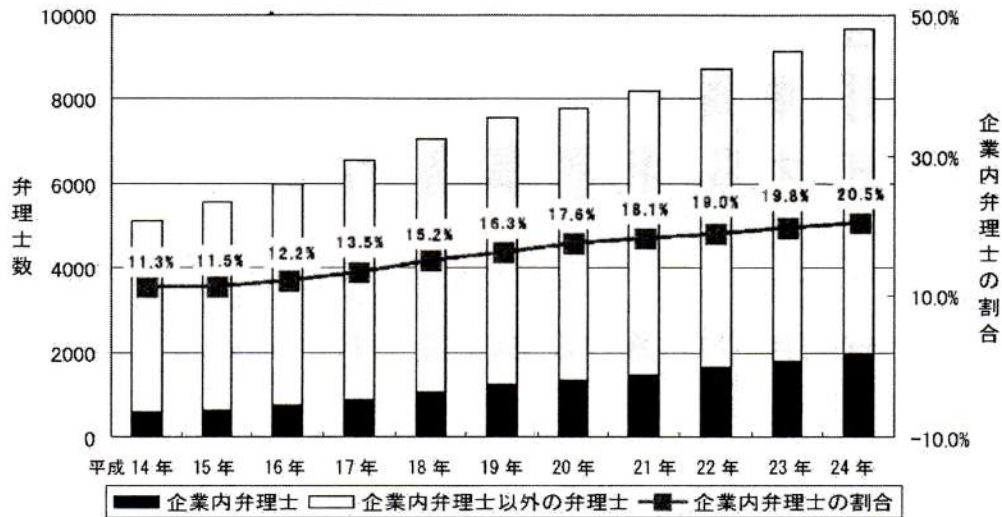
目安: 知財担当者の有無
(経験上、従業員100人以上の企業には知財担当者があることが多いため)

2014年版 中小企業白書より

今後は、日本経済を大きく支える中小企業への手厚い知財サポートが必要か

弁理士を取り巻く状況

弁理士数と企業内弁理士数の推移



平成26年2月 産業構造審議会知的財産分科会 弁理士制度小委員会報告書 より

弁理士に占める企業内弁理士の割合は10年で約2倍に増加

本研修のテーマ

●企業が特許事務所に求めること

1. 大企業が特許事務所に求めることとは(木越先生)
2. 中小企業と特許事務所の関わり方について(渡辺先生)

●企業知財部の役割

知財を取り巻く環境の変化に伴い、企業知財部が担うべき役割はどう変化するか

●企業知財部と特許事務所との連携の在り方

を討議、提言する